

2020 年工業統計調査結果（確報）

大阪市内における工業の概況

令和 4 年 2 月
大阪市計画調整局

利用上の注意

1 工業統計調査について

- (1) 2020年工業統計調査(2019年実績)は、令和2年6月1日現在で実施した。事業所数、従業者数については令和2年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成31年1月～令和元年12月の実績により調査している。
- (2) 結果数値は本市が独自集計したものであるため、経済産業省及び大阪府が公表する数値と若干相違することがある。また、製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店、操業準備中、操業開始後未出荷、休業及び廃業の事業所を含まない。
- (3) 本編中の全国、大阪府、各政令指定都市の値については、経済産業省が公表する2020年工業統計表確報による。

2 各項目について

- (1) 従業者数 = ①個人業主及び無給家族従業者 + ②有給役員 + 常用雇用者(③正社員・正職員としている人 + ④③以外の人(パート・アルバイトなど)) - ⑦送出者 + ⑧出向・派遣受入者
- (2) 現金給与総額 = 常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額 + その他の給与額
- (3) 原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費 + 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額
- (4) 製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + くず廃物の出荷額 + その他収入額(転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等)
- (5) 生産額(従業者30人以上の事業所) = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- (6) 年間投資総額(従業者30人以上の事業所) = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減額(増加額 - 減少額)
- (7) 付加価値額について
従業者4人以上29人以下の事業所においては粗付加価値額となっているため、4人以上の事業所の付加価値額は、従業者4人以上29人以下の事業所の粗付加価値額と、従業者30人以上の事業所の付加価値額を合計したものである。なお、付加価値額及び粗付加価値額の算式は次のとおりである。
ア 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額^(*) + 推計消費税額^(**)) - 原材料使用額等 - 減価償却額

イ 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額^(※1) + 推計消費税額^(※2)) - 原材料使用額等

※1 平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

※2 推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

3 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。なお、工業統計では、在庫額についても、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

<ガイドライン>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

4 記号及び注記

各項目の金額表示の単位は百万円とし、単位未満を四捨五入している。このため積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率の計算は小数点以下第 2 位で四捨五入した。

この統計表中、「-」は該当数字なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表し、プラスのものは本文において「+」と表した。「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。

なお、従業者数については、平成 17 年 8 月以降の公表については秘匿を解除した。この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項（現金給与総額、製造品出荷額等など）では調査時点が異なるため、経理事項の年次に統一している。

5 平成 23 年数値、平成 27 年数値について

時系列表中の平成 23 年における数値は、「平成 24 年経済センサス-活動調査 製造業（総務省・経済産業省）」の調査結果のうち、工業統計調査の調査範囲に合わせるため、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業員 4 人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

平成 23 年における数値は、「平成 24 年経済センサス-活動調査」と工業統計調査の調査項目の定義、調査時点の相違などから、厳密には工業統計調査の数値と接続しない部分がある。数値の解釈に当たっては留意されたい。

(平成 23 年数値についての主な留意点)

- ① 平成 23 年の現金給与総額には、出向させている者に対する負担額を含まない。
- ② 「平成 24 年経済センサス-活動調査」の調査時点は調査期間の翌年の 2 月 1 日であり、事業所数・従業員数関連の数値は 2 月 1 日現在の数値である（工業統計調査の調査時点は調査期間の末日（12 月 31 日））。

時系列表中の平成 27 年における数値は、「平成 28 年経済センサス - 活動調査産業別集計（製造業）（総務省・経済産業省）」の調査結果を、工業統計調査の調査範囲に合わせ従業員 4 人以上の事業所について再集計したものである。

なお、「平成 28 年経済センサス - 活動調査」は、調査票の設計、調査時点等の相違などから、工業統計調査の数値とは接続しない部分がある。数値の解釈に当たっては、下記の点について留意されたい。

(平成 27 年数値についての主な留意点)

- ① 金額項目については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取り扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

6 産業分類について

(1)「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりである。

(別 掲)

製 造 品	分 類	製 造 品	分 類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	事務用品	
手袋	2051	漆器	3271
耐火物	215	畳	3282
と石	2179	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
模造真珠	2199	ほうき・ブラシ	3284
歯車	2531	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
目盛りのついた三角定規	2739	洋傘・和傘・同部分品	3289
注射筒	2741	魔法瓶	3289
義歯	2744	看板・標識機	3292
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 （貴金属・宝石製を除く）	322	パレット	3293
かつら	3229	モデル・模型	3294
時計側	3231	工業用模型	3295
楽器	324	レコード	3296
		眼鏡	3297

(2) 産業中分類の一覧及び表、グラフなどで用いる産業名の略称は次のとおりである。

産業中分類	略称	産業中分類	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ製品	30 情報通信機械器具製造業	情報通信
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

資料：経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 「2020年工業統計調査」

大阪市内における工業の概況

I 全般的概況

・令和2年6月1日現在の本市における従業者4人以上の事業所については、事業所数が4,879事業所、従業者数が11万2,970人、製造品出荷額等が3兆5,747億13百万円、付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額。以下同じ。）が1兆2,439億85百万円となっており、平成30年と比べて従業者数、製造品出荷額等、付加価値額において減少となっている（表1-1、図1-1）。

1 従業者4人以上の事業所の動向

（1）事業所数

事業所数4,879事業所で、長期的には増減を繰り返しながら減少しているが、30年と比べると17事業所（0.3%）増となっている（表1-1、図1-1）。

（2）従業者数

従業者数は11万2,970人で、30年と比べて464人（0.4%）減となっている。1事業所当たりでは23.2人と30年と比べて0.1人（0.4%）減となっている（表1-1、図1-1、図1-2）。

（3）製造品出荷額等

製造品出荷額等は3兆5,747億13百万円で、30年と比べて2,465億47百万円（6.5%）減となっている。1事業所当たりでは7億33百万円で、30年と比べて53百万円（6.7%）減となっている（表1-1、図1-1、図1-2）。

（4）付加価値額

付加価値額は1兆2,439億85百万円で、30年と比べて1,916億13百万円（13.3%）減となっている。従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）は1,101万円で、30年と比べて165万円（13.0%）減となっている（表1-1、図1-3）。

（5）年間投資総額（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所は737事業所で、30年と比べて18事業所（2.4%）減となっている。

年間投資総額は1,449億24百万円で、30年と比べて24億30百万円（1.7%）増、1事業所当たりでは1億9,664万円で、30年と比べて791万円（4.2%）増となっている（表1-2、図1-4）。

表 1-1 大阪市の工業の推移（従業者 4 人以上の事業所）

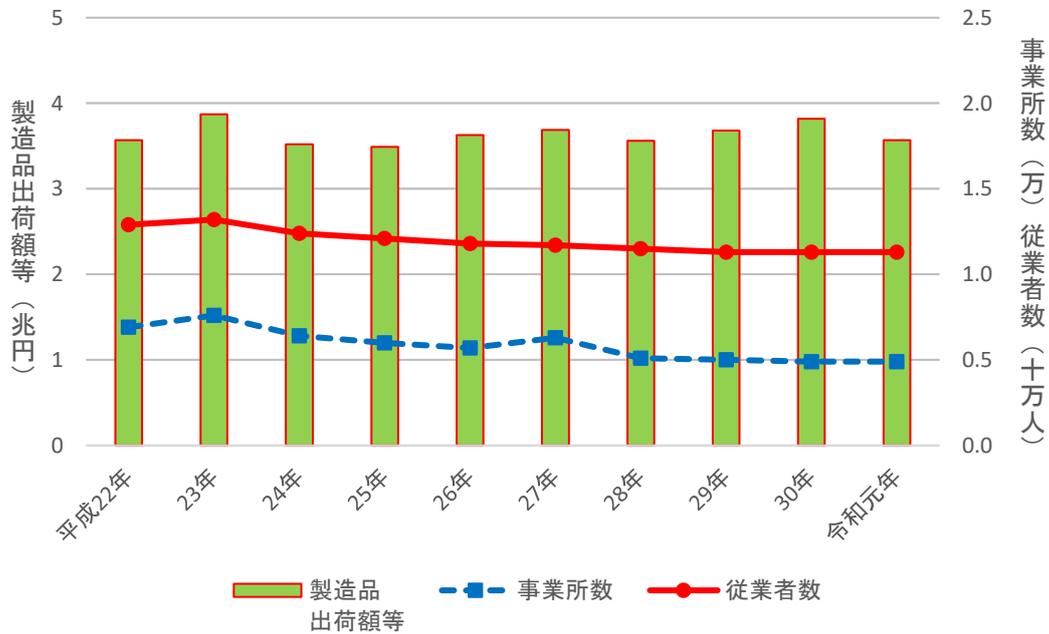
年次	事業所数	増減率 (%)	従業者数			年次	製造品 出荷額等 (百万円)	増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)	付加 価値額 (百万円)	増減率 (%)	従業者 一人 当たり (万円)
			(人)	増減率 (%)	1事業所 当たり (人)							
平成22年	6,873	▲ 6.4	128,897	▲ 3.1	18.8	平成22年	3,566,885	▲ 4.8	519	1,523,202	▲ 6.3	1,182
23年	7,591	10.4	132,111	2.5	17.4	23年	3,867,881	8.4	510	1,725,451	13.3	1,306
24年	6,403	▲ 15.7	124,088	▲ 6.1	19.4	24年	3,522,064	▲ 8.9	550	1,466,415	▲ 15.0	1,182
25年	6,043	▲ 5.6	121,453	▲ 2.1	20.1	25年	3,485,277	▲ 1.0	577	1,439,249	▲ 1.9	1,185
26年	5,727	▲ 5.2	117,897	▲ 2.9	20.6	26年	3,634,826	4.3	635	1,452,902	0.9	1,232
27年	6,325	10.4	116,812	▲ 0.9	18.5	27年	3,686,994	1.4	583	1,474,412	1.5	1,262
28年	5,142	▲ 18.7	114,667	▲ 1.8	22.3	28年	3,557,798	▲ 3.5	692	1,404,090	▲ 4.8	1,224
29年	5,026	▲ 2.3	113,454	▲ 1.1	22.6	29年	3,681,623	3.5	733	1,426,357	1.6	1,257
30年	4,862	▲ 3.3	113,434	▲ 0.0	23.3	30年	3,821,260	3.8	786	1,435,598	0.6	1,266
令和元年	4,879	0.3	112,970	▲ 0.4	23.2	令和元年	3,574,713	▲ 6.5	733	1,243,985	▲ 13.3	1,101

注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 事業所数及び従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

注 3 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 1-1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上の事業所）



注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 事業所数及び従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

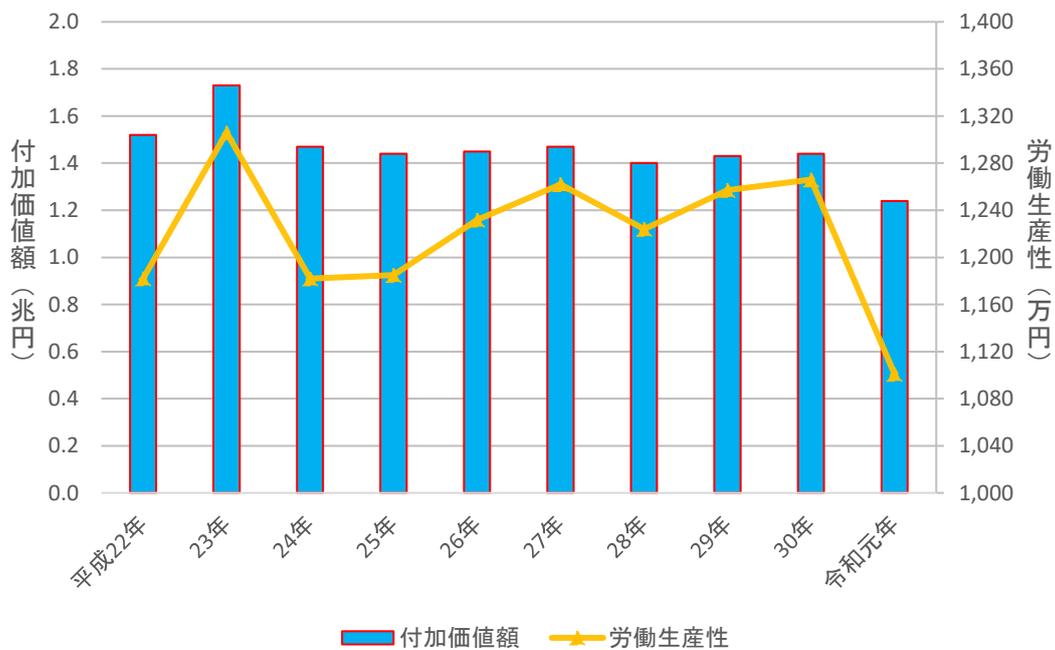
注 3 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 1-2 1 事業所当たりの従業員数及び 1 事業所当たりの製造品出荷額等の推移
(従業員 4 人以上の事業所)



注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。
 注 2 従業員数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。
 注 3 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 1-3 付加価値額及び労働生産性の推移



注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。
 注 2 付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。
 注 3 労働生産性は、従業員 1 人当たりの付加価値額である。

表 1-2 事業所数及び年間投資総額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

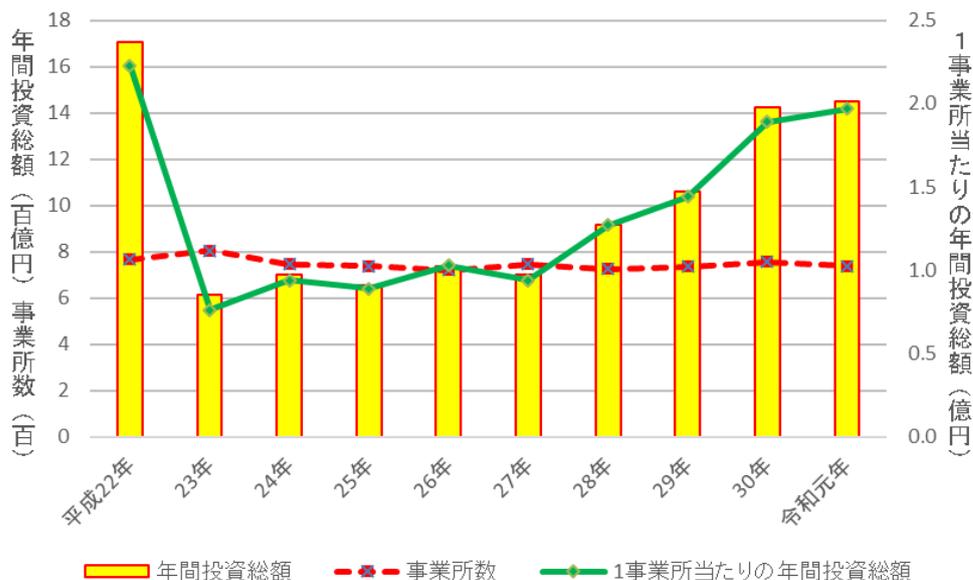
年次	事業所数	増減率 (%)	年次	年間投資 総額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)
平成22年	766	▲ 0.8	平成22年	170,493	43.9	222.58
23年	804	5.0	23年	61,094	▲ 64.2	75.99
24年	745	▲ 7.3	24年	70,129	14.8	94.13
25年	737	▲ 1.1	25年	65,349	▲ 6.8	88.67
26年	720	▲ 2.3	26年	73,915	13.1	102.66
27年	746	3.6	27年	70,314	▲ 4.9	94.25
28年	724	▲ 2.9	28年	91,754	30.5	126.73
29年	735	1.5	29年	105,870	15.4	144.04
30年	755	2.7	30年	142,494	34.6	188.73
令和元年	737	▲ 2.4	令和元年	144,924	1.7	196.64

注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 事業所数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

注 3 年間投資総額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 1-4 事業所数、年間投資総額及び 1 事業所当たりの年間投資総額の推移
（従業者 30 人以上の事業所）



注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 事業所数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

注 3 年間投資総額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

2 産業中分類別概況（従業者 4 人以上の事業所）

- ・事業所数は 24 産業中 13 産業で増加、従業者数は 12 産業で増加となっている（図 2 - 1、図 2 - 2、表 2 - 1）。
- ・製造品出荷額等については、13 産業で減少、付加価値額では 13 産業で減少となっている（図 2 - 3、図 2 - 4、表 2-1、表 2 - 2）。

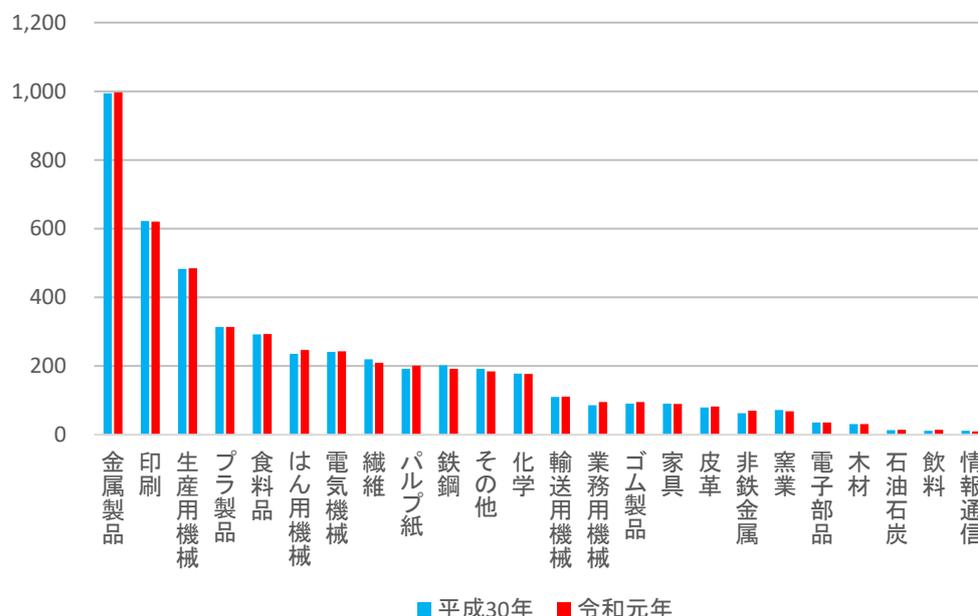
（1）事業所数

産業中分類別に本市の事業所数をみると、「金属製品製造業」が 997 事業所（全体の 20.4%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が 620 事業所（同 12.7%）、「生産用機械器具製造業」が 485 事業所（同 9.9%）となっており、これら 3 産業で全体の 43.1% を占めている。

30 年と比べると、「情報通信機械器具製造業」が▲16.7%、「窯業・土石製品製造業」が▲5.6%、「鉄鋼業」が▲5.0%となるなど、8 産業で減少となっている。

一方、「飲料・たばこ・飼料製造業」が+16.7%、「非鉄金属製造業」が+11.1%、「業務用機械器具製造業」が+10.5%となるなど、13 産業で増加となっている（図 2 - 1、表 2 - 1）。

図 2-1 産業中分類別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）



注 事業所数について、平成 30 年は令和元年 6 月 1 日現在、令和元年は令和 2 年 6 月 1 日現在の数値である。

(2) 従業者数

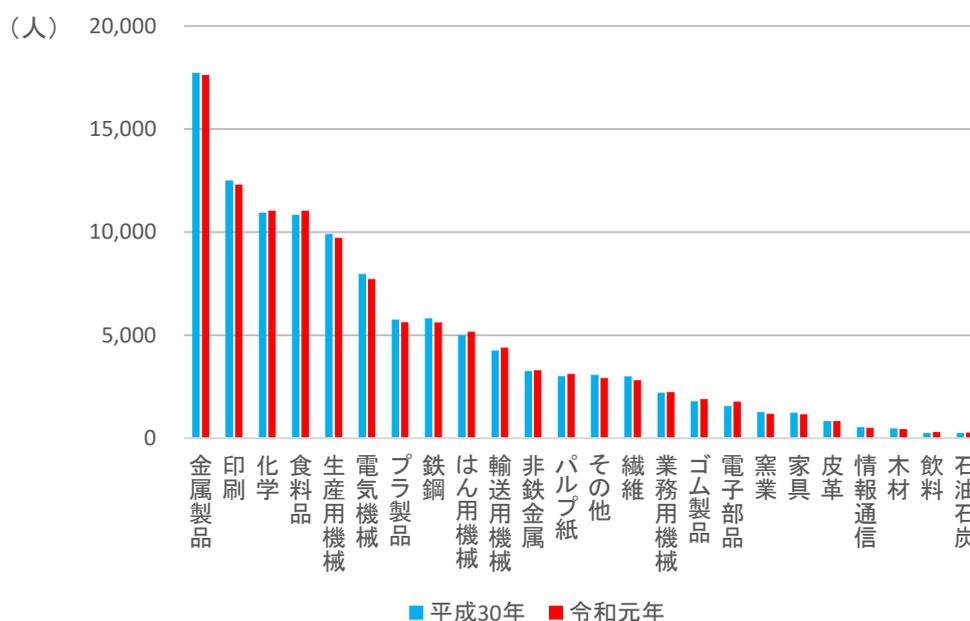
産業中分類別に本市の従業者数をみると、「金属製品製造業」が1万7,624人（全体の15.6%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が1万2,310人（同10.9%）、「化学工業」が1万1,035人（同9.8%）となっており、上位3産業で全体の36.3%を占めている。

30年と比べると、「木材・木製品製造業（家具を除く）」が▲7.1%、「家具・装備品製造業」と「情報通信機械器具製造業」が▲6.6%となるなど、12産業で減少となっている。

一方、「飲料・たばこ・飼料製造業」が+21.0%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が+13.8%、「石油製品・石炭製品製造業」が+8.0%となるなど、12産業で増加となっている。

1事業所当たりの従業者数をみると、「化学工業」が62.3人と最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」が49.5人、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が49.3人などとなっている（図2-2、表2-1）。

図2-2 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）



注 従業者数について、平成30年は令和元年6月1日現在、令和元年は令和2年6月1日現在の数値である。

(3) 製造品出荷額等

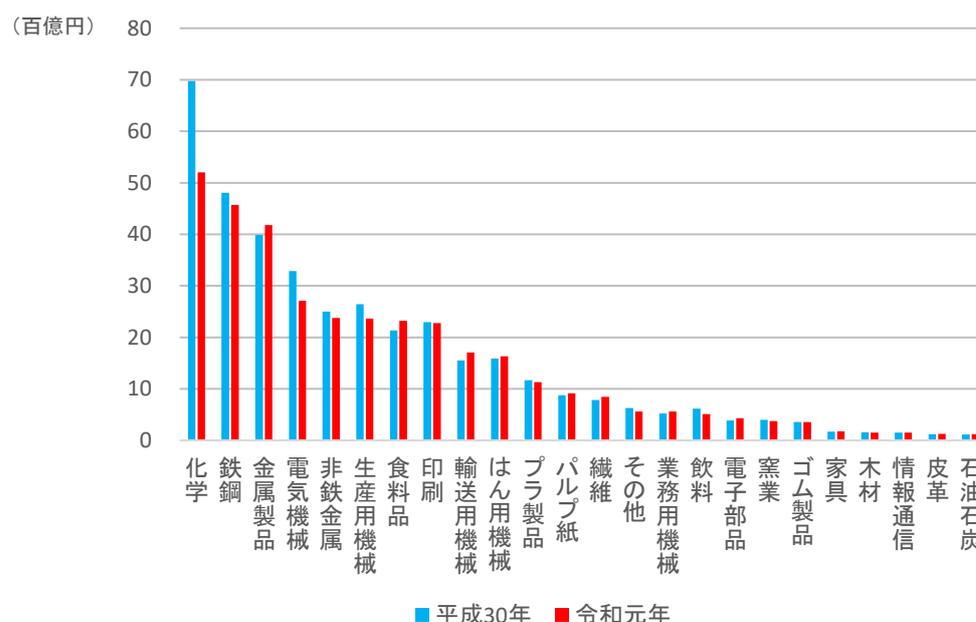
産業中分類別に本市の製造品出荷額等をみると、「化学工業」が5,199億35百万円(全体の14.5%)と最も多く、次いで「鉄鋼業」が4,570億1百万円(同12.8%)、「金属製品製造業」が4,177億36百万円(同11.7%)となっており、上位3産業で全体の39.0%を占めている。

30年と比べると、「化学工業」が▲25.4%、「電気機械器具製造業」が▲17.5%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が▲16.5%となるなど、13産業で減少となっている。

一方、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が+11.2%、「輸送用機械器具製造業」が+9.8%、「食料品製造業」が+8.8%となるなど、11産業で増加となっている。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が36億63百万円と最も多く、次いで「非鉄金属製造業」が33億97百万円、「化学工業」が29億37百万円などとなっている(図2-3、表2-1)。

図2-3 産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)



注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における1年間の数値である。

(4) 付加価値額

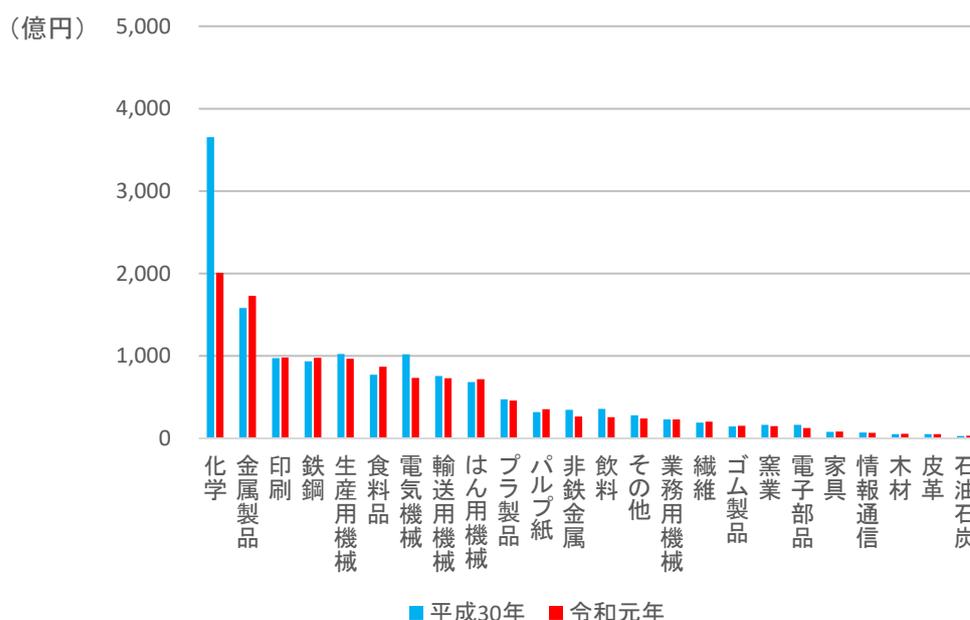
産業中分類別に本市の付加価値額をみると、「化学工業」が2,008億10百万円（全体の16.1%）と最も多く、次いで「金属製品製造業」が1,727億26百万円（同13.9%）、「印刷・同関連業」が980億71百万円（同7.9%）などとなっており、上位3産業で全体の37.9%を占めている。

30年と比べると、「化学工業」が▲45.0%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が▲28.5%、「電気機械器具製造業」が▲28.1%となるなど、13産業で減少となっている。

一方、「食料品製造業」が+12.3%、「木材・木製品製造業（家具を除く）」が+11.2%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が+10.4%となるなど、11産業で増加となっている。

また、従業者1人当たりの付加価値額をみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が8,555万円と最も多く、次いで「化学工業」が1,820万円、「鉄鋼業」が1,743万円などとなっている（図2-4、表2-2）。

図2-4 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）



注 付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

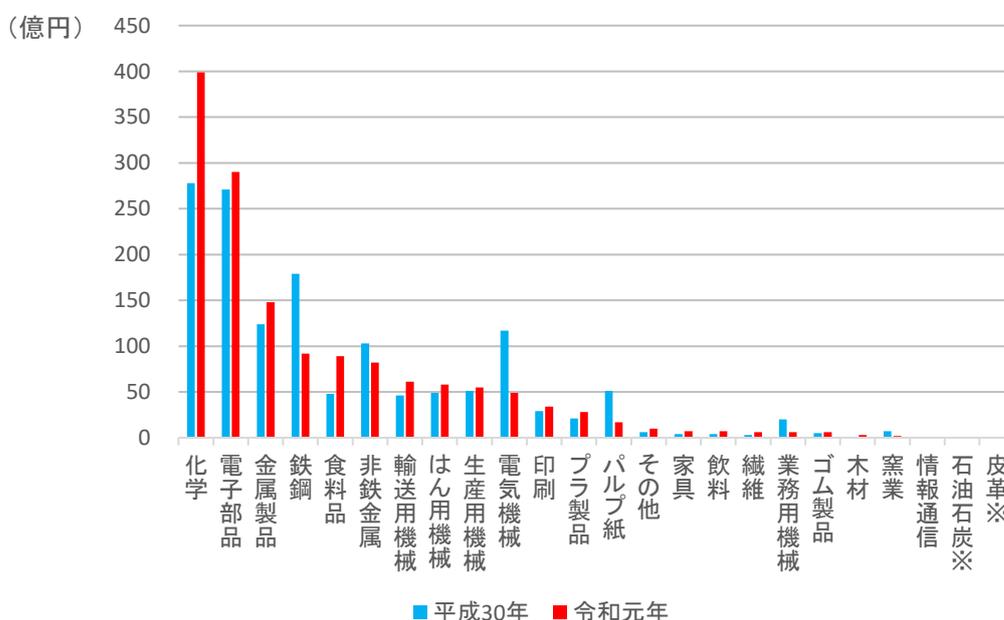
(5) 年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

産業中分類別に本市の年間投資総額をみると、「化学工業」が 399 億 22 百万円（全体の 27.5%）と最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 289 億 72 百万円（同 20.0%）、「金属製品製造業」が 147 億 58 百万円（同 10.2%）などとなっており、上位 3 産業で全体の 57.7%を占めている。

30 年と比べると、「業務用機械器具製造業」が▲68.3%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が▲65.6%、「窯業・土石製品製造業」が▲64.4%となるなど、6 産業で減少となっている。

一方、「食料品製造業」が+84.9%、「繊維工業」が+82.0%、「家具・装備品製造業」が+81.1%となるなど、14 産業で増加となっている（図 2-5、表 2-2）。

図 2-5 産業中分類別年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）



注1 年間投資総額について、それぞれの年次における1年間の数値である。
 注2 ※印のついている産業分類について、秘匿がある年次はグラフとして表していない。

表 2-1 産業中分類別事業所数、従業員数及び製造品出荷額等（従業員 4 人以上の事業所）

産業分類	事業所数				従業員数					製造品出荷額等				
	平成30年	令和元年	構成比	増減率	平成30年	令和元年	構成比	増減率	1事業所 当たり	平成30年	令和元年	構成比	増減率	1事業所 当たり
総数	4,862	4,879	100.0	0.3	113,434	112,970	100.0	▲ 0.4	23.2	9,821,260	3,574,713	100.0	▲ 6.5	733
09 食料品	292	293	6.0	0.3	10,840	11,031	9.8	1.8	37.6	213,580	232,346	6.5	8.8	793
10 飲料	12	14	0.3	16.7	248	300	0.3	21.0	21.4	61,390	51,286	1.4	▲ 16.5	3,663
11 繊維	220	210	4.3	▲ 4.5	2,993	2,804	2.5	▲ 6.3	13.4	78,069	84,525	2.4	8.3	403
12 木材	31	31	0.6	-	477	443	0.4	▲ 7.1	14.3	15,716	15,003	0.4	▲ 4.5	484
13 家具	91	90	1.8	▲ 1.1	1,234	1,153	1.0	▲ 6.6	12.8	16,920	17,366	0.5	2.6	193
14 ハルブ紙	192	201	4.1	4.7	3,018	3,121	2.8	3.4	15.5	87,500	91,449	2.6	4.5	455
15 印刷	622	620	12.7	▲ 0.3	12,516	12,310	10.9	▲ 1.6	19.9	229,678	227,708	6.4	▲ 0.9	367
16 化学	178	177	3.6	▲ 0.6	10,944	11,035	9.8	0.8	62.3	697,320	519,935	14.5	▲ 25.4	2,937
17 石油石炭	13	14	0.3	7.7	249	269	0.2	8.0	19.2	11,419	12,328	0.3	8.0	881
18 プラ製品	314	314	6.4	-	5,747	5,632	5.0	▲ 2.0	17.9	116,736	113,181	3.2	▲ 3.0	360
19 ゴム製品	91	95	1.9	4.4	1,790	1,901	1.7	6.2	20.0	35,620	35,495	1.0	▲ 0.4	374
20 皮革	79	82	1.7	3.8	822	834	0.7	1.5	10.2	11,954	12,728	0.4	6.5	155
21 畜業	72	68	1.4	▲ 5.6	1,265	1,184	1.0	▲ 6.4	17.4	40,030	37,266	1.0	▲ 6.9	548
22 鉄鋼	202	192	3.9	▲ 5.0	5,811	5,614	5.0	▲ 3.4	29.2	480,310	457,001	12.8	▲ 4.9	2,380
23 非鉄金属	63	70	1.4	11.1	3,267	3,293	2.9	0.8	47.0	249,979	237,764	6.7	▲ 4.9	3,397
24 金属製品	994	997	20.4	0.3	17,724	17,624	15.6	▲ 0.6	17.7	398,593	417,736	11.7	4.8	419
25 はん用機械	236	247	5.1	4.7	4,993	5,164	4.6	3.4	20.9	158,838	163,535	4.6	3.0	662
26 生産用機械	483	485	9.9	0.4	9,914	9,723	8.6	▲ 1.9	20.0	264,370	236,411	6.6	▲ 10.6	487
27 業務用機械	86	95	1.9	10.5	2,201	2,244	2.0	2.0	23.6	52,557	55,757	1.6	6.1	587
28 電子部品	36	36	0.7	-	1,559	1,774	1.6	13.8	49.3	38,901	43,241	1.2	11.2	1,201
29 電気機械	241	243	5.0	0.8	7,968	7,722	6.8	▲ 3.1	31.8	328,527	270,958	7.6	▲ 17.5	1,115
30 情報通信	12	10	0.2	▲ 16.7	530	495	0.4	▲ 6.6	49.5	14,940	14,857	0.4	▲ 0.6	1,486
31 輸送用機械	110	111	2.3	0.9	4,255	4,385	3.9	3.1	39.5	155,445	170,704	4.8	9.8	1,538
32 その他	192	184	3.8	▲ 4.2	3,069	2,915	2.6	▲ 5.0	15.8	62,868	56,133	1.6	▲ 10.7	305

注1 事業所数及び従業員数について、平成30年は令和元年6月1日現在、令和元年は令和2年6月1日現在の数値である。

注2 製造品出荷額等について、それぞれの年次における1年間の数値である。

表 2-2 産業中分類別付加価値額及び年間投資総額

産業分類	付加価値額					年間投資総額（従業者30人以上の事業所）			
	平成30年 (百万円)	令和元年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	従業者1人 当たり (万円)	平成30年 (百万円)	令和元年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
総数	1,435,598	1,243,985	100.0	▲ 13.3	1,101	142,494	144,924	100.0	1.7
09 食料品	77,312	86,854	7.0	12.3	787	4,797	8,870	6.1	84.9
10 飲料	35,879	25,664	2.1	▲ 28.5	8,555	403	679	0.5	68.5
11 繊維	19,140	20,151	1.6	5.3	719	328	597	0.4	82.0
12 木材	5,165	5,743	0.5	11.2	1,296	X	347	0.2	X
13 家具	7,726	8,452	0.7	9.4	733	370	670	0.5	81.1
14 パルプ紙	31,968	35,307	2.8	10.4	1,131	5,072	1,745	1.2	▲ 65.6
15 印刷	97,231	98,071	7.9	0.9	797	2,886	3,390	2.3	17.5
16 化学	365,257	200,810	16.1	▲ 45.0	1,820	27,791	39,922	27.5	43.7
17 石油石炭	3,068	3,332	0.3	8.6	1,239	X	X	X	X
18 プラ製品	47,410	45,824	3.7	▲ 3.3	814	2,079	2,807	1.9	35.0
19 ゴム製品	14,568	15,219	1.2	4.5	801	464	564	0.4	21.6
20 皮革	5,389	5,276	0.4	▲ 2.1	633	-	X	X	X
21 窯業	16,452	14,875	1.2	▲ 9.6	1,256	693	247	0.2	▲ 64.4
22 鉄鋼	93,477	97,832	7.9	4.7	1,743	17,935	9,159	6.3	▲ 48.9
23 非鉄金属	34,454	26,616	2.1	▲ 22.7	808	10,345	8,153	5.6	▲ 21.2
24 金属製品	158,149	172,726	13.9	9.2	980	12,433	14,758	10.2	18.7
25 はん用機械	68,296	71,873	5.8	5.2	1,392	4,894	5,806	4.0	18.6
26 生産用機械	102,372	96,485	7.8	▲ 5.8	992	5,118	5,476	3.8	7.0
27 業務用機械	23,030	22,945	1.8	▲ 0.4	1,023	2,042	647	0.4	▲ 68.3
28 電子部品	16,454	12,388	1.0	▲ 24.7	698	27,084	28,972	20.0	7.0
29 電気機械	101,936	73,297	5.9	▲ 28.1	949	11,714	4,936	3.4	▲ 57.9
30 情報通信	7,015	6,873	0.6	▲ 2.0	1,388	39	-	-	-
31 輸送用機械	75,871	73,034	5.9	▲ 3.7	1,666	4,575	6,111	4.2	33.6
32 その他	27,980	24,337	2.0	▲ 13.0	835	583	1,027	0.7	76.2

注 付加価値額及び年間投資額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

(6) 産業3類型別の状況

※産業3類型の分類とは、次のとおりである。

基礎素材型：木材、パルプ紙、化学、石油石炭、プラ製品、ゴム製品、窯業、鉄鋼、
非鉄金属、金属製品

加工組立型：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械

生活関連型：食料品、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

ア 事業所数

産業3類型別に本市の事業所数をみると、「基礎素材型」が2,159事業所(全体の44.3%)と最も多く、次いで「生活関連型」が1,493事業所(同30.6%)、「加工組立型」が1,227事業所(同25.1%)となっており、30年とほぼ同様の構成比となっている。

30年と比べると、「基礎素材型」と「加工組立型」が増加しており、全体では17事業所(0.3%)の増加となっている(表2-3、図2-6)。

イ 従業者数

産業3類型別に本市の従業者数をみると、「基礎素材型」が5万116人(全体の44.4%)と最も多く、次いで「加工組立型」が3万1,507人(同27.9%)、「生活関連型」が3万1,347人(同27.7%)となっており、30年とほぼ同様の構成比となっている。

30年と比べると、3類型のうち「基礎素材型」と「生活関連型」が減少しており、全体では464人(0.4%)の減少となっている(表2-3、図2-6)。

ウ 製造品出荷額等

産業3類型別に本市の製造品出荷額等をみると、「基礎素材型」が1兆9,371億58百万円(全体の54.2%)と最も多く、次いで「加工組立型」が9,554億63百万円(同26.7%)、「生活関連型」が6,820億92百万円(同19.1%)となっており、30年と同じく「基礎素材型」が全体の5割以上を占めている。

30年と比べると、3類型のうち「基礎素材型」と「加工組立型」が減少しており、全体では2,465億47百万円(6.5%)の減少となっている(表2-4、図2-6)。

エ 付加価値額

産業3類型別に本市の付加価値額をみると、「基礎素材型」が6,182億84百万円(全体の49.7%)と最も多く、次いで「加工組立型」が3,568億95百万円(同28.7%)、「生活関連型」が2,688億5百万円(同21.6%)となっており、30年と同じく「基礎素材型」が全体の5割近くを占めている。

30年と比べると、3類型とも減少しており、全体では1,916億13百万円(13.3%)の減少となっている(表2-4、図2-6)。

表 2-3 産業 3 類型別事業所数及び従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

産業3類型	事業所数					従業者数				
	平成30年	令和元年	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	平成30年 (人)	令和元年 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総 数	4,862	4,879	100.0	17	0.3	113,434	112,970	100.0	▲ 464	▲ 0.4
基礎素材型	2,150	2,159	44.3	9	0.4	50,292	50,116	44.4	▲ 176	▲ 0.3
加工組立型	1,204	1,227	25.1	23	1.9	31,420	31,507	27.9	87	0.3
生活関連型	1,508	1,493	30.6	▲ 15	▲ 1.0	31,722	31,347	27.7	▲ 375	▲ 1.2

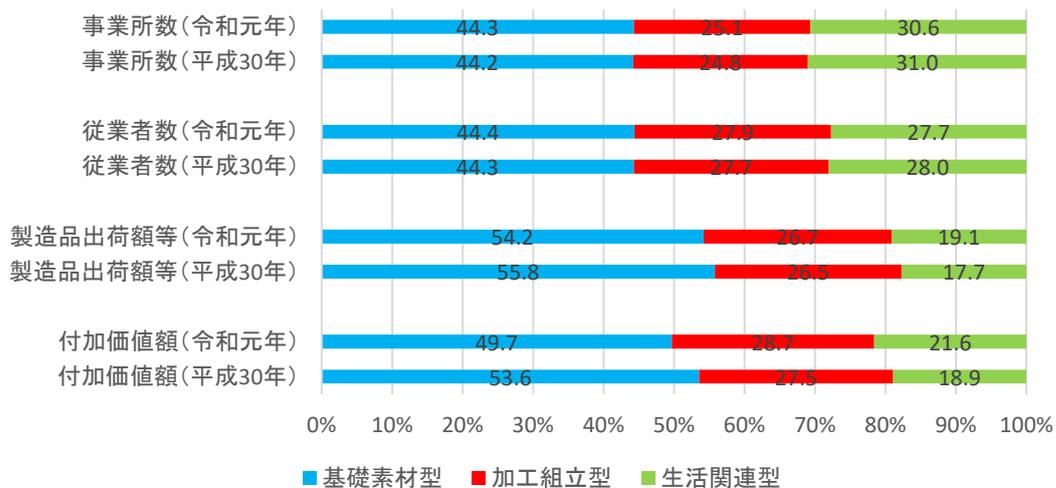
注 事業所数及び従業者数について、平成 30 年は令和元 6 月 1 日現在、令和元年は令和 2 年 6 月 1 日現在の数値である。

表 2-4 産業 3 類型別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

産業3類型	製造品出荷額等					付加価値額				
	平成30年 (百万円)	令和元年 (百万円)	構成比 (%)	増減数 (百万円)	増減率 (%)	平成30年 (百万円)	令和元年 (百万円)	構成比 (%)	増減数 (百万円)	増減率 (%)
総 数	3,821,260	3,574,713	100.0	▲ 246,547	▲ 6.5	1,435,598	1,243,985	100.0	▲ 191,613	▲ 13.3
基礎素材型	2,133,223	1,937,158	54.2	▲ 196,065	▲ 9.2	769,968	618,284	49.7	▲ 151,684	▲ 19.7
加工組立型	1,013,578	955,463	26.7	▲ 58,115	▲ 5.7	394,974	356,895	28.7	▲ 38,079	▲ 9.6
生活関連型	674,459	682,092	19.1	7,633	1.1	270,657	268,805	21.6	▲ 1,852	▲ 0.7

注 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 2-6 産業 3 類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比
（従業者 4 人以上の事業所）



注 1 事業所数及び従業者数について、平成 30 年は令和元 6 月 1 日現在、令和元年は令和 2 年 6 月 1 日現在の数値である。

注 2 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

3 従業者規模別概況

- ・事業所数、従業者数ともに、「中規模事業所」で減少となっている（表3-1、図3-1）。
- ・製造品出荷額等は「大規模事業所」「中規模事業所」「小規模事業所」全てにおいて減少となっている。付加価値額は「大規模事業所」「中規模事業所」において減少となっている（表3-2、図3-1）。

(1) 事業所数

従業者規模別に本市の事業所数をみると、「小規模事業所（従業者4～29人）」が4,142事業所（全体の84.9%）と最も多く、次いで「中規模事業所（従業者30～299人）」が713事業所（同14.6%）、「大規模事業所（従業者300人以上）」が24事業所（同0.5%）となっている。

30年と比べると、「大規模事業所」が+4.3%、「中規模事業所」が▲2.6%、「小規模事業所」が+0.9%となっている。（表3-1、図3-1）。

(2) 従業者数

従業者規模別に本市の従業者数をみると、「中規模事業所」が5万1,055人（全体の45.2%）と最も多く、次いで「小規模事業所」が4万5,686人（同40.4%）、「大規模事業所」が1万6,229人（同14.4%）となっている。

30年と比べると、「大規模事業所」が+2.6%、「中規模事業所」が+▲2.3%、「小規模事業所」が+0.8%となっている。（表3-1、図3-1）。

表3-1 従業者規模別事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	事業所数					従業者数				
	平成30年	構成比	令和元年	構成比	増減率	平成30年	構成比	令和元年	構成比	増減率
	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)
総数	4,862	100.0	4,879	100.0	0.3	113,434	100.0	112,970	100.0	▲0.4
小規模	4,107	84.5	4,142	84.9	0.9	45,343	40.0	45,686	40.4	0.8
4～9人	2,219	45.6	2,234	45.8	0.7	13,830	12.2	13,869	12.3	0.3
10～19人	1,352	27.8	1,355	27.8	0.2	18,376	16.2	18,269	16.2	▲0.6
20～29人	536	11.0	553	11.3	3.2	13,137	11.6	13,548	12.0	3.1
中規模	732	15.1	713	14.6	▲2.6	52,268	46.1	51,055	45.2	▲2.3
30～49人	332	6.8	316	6.5	▲4.8	12,975	11.4	12,343	10.9	▲4.9
50～99人	258	5.3	258	5.3	-	17,761	15.7	17,699	15.7	▲0.3
100～199人	119	2.4	117	2.4	▲1.7	15,873	14.0	15,471	13.7	▲2.5
200～299人	23	0.5	22	0.5	▲4.3	5,659	5.0	5,542	4.9	▲2.1
大規模	23	0.5	24	0.5	4.3	15,823	13.9	16,229	14.4	2.6
300～499人	8	0.2	9	0.2	12.5	3,132	2.8	3,471	3.1	10.8
500～999人	10	0.2	11	0.2	10.0	6,024	5.3	7,088	6.3	17.7
1000人以上	5	0.1	4	0.1	▲20.0	6,667	5.9	5,670	5.0	▲15.0

注 事業所数及び従業者数について、平成30年は令和元年6月1日現在、令和元年は令和2年6月1日現在の数値である。

(3) 製造品出荷額等

従業者規模別に本市の製造品出荷額等をみると、「中規模事業所」が1兆7,410億89百万円(全体の48.7%)と最も多く、次いで「大規模事業所」が9,364億63百万円(同26.2%)、「小規模事業所」が8,971億61百万円(同25.1%)となっている。

30年と比べると、「大規模事業所」が▲17.3%、「中規模事業所」が▲2.8%、「小規模事業所」が▲0.2%となっている。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等は、「大規模事業所」が390億19百万円、「中規模事業所」が24億42百万円、「小規模事業所」が2億17百万円となっている(表3-2、図3-1)。

(4) 付加価値額

従業者規模別に本市の付加価値額をみると、中規模事業所が6,277億46百万円(全体の50.5%)と最も多く、次いで小規模事業所が3,790億23百万円(同30.5%)、大規模事業所が2,372億16百万円(同19.1%)などとなっている。

30年と比べると、大規模事業所が▲43.1%、中規模事業所が▲3.0%と減少しているが、小規模事業所が+1.8%と増加している。

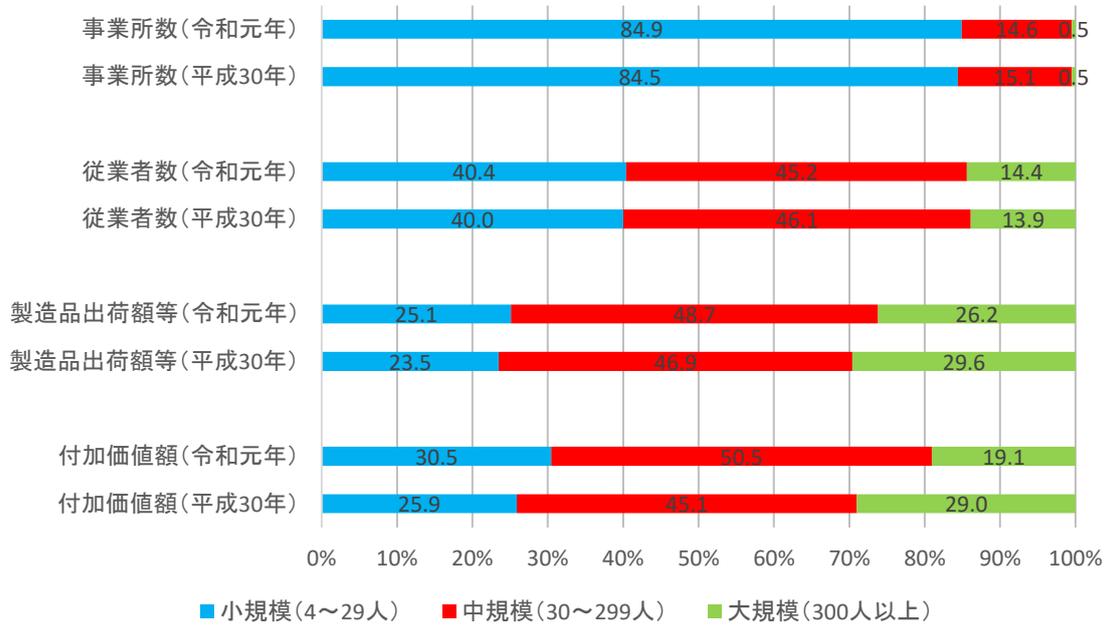
また、従業者1人当たりの付加価値額は、大規模事業所が1,462万円、中規模事業所が1,230万円、小規模事業所が830万円となっている(表3-2、図3-1)。

表3-2 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	製造品出荷額等					付加価値額						
	平成30年 (百万円)	構成比 (%)	令和元年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)	平成30年 (百万円)	構成比 (%)	令和元年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	従業者1人 当たり (万円)
総数	3,821,260	100.0	3,574,713	100.0	▲ 6.5	733	1,435,598	100.0	1,243,985	100.0	▲ 13.3	1,101
小規模	898,662	23.5	897,161	25.1	▲ 0.2	217	372,184	25.9	379,023	30.5	1.8	830
4～9人	205,148	5.4	205,157	5.7	0.0	92	93,209	6.5	93,313	7.5	0.1	673
10～19人	355,457	9.3	350,900	9.8	▲ 1.3	259	149,626	10.4	154,023	12.4	2.9	843
20～29人	338,057	8.8	341,104	9.5	0.9	617	129,349	9.0	131,687	10.6	1.8	972
中規模	1,790,807	46.9	1,741,089	48.7	▲ 2.8	2,442	646,838	45.1	627,746	50.5	▲ 3.0	1,230
30～49人	328,471	8.6	315,325	8.8	▲ 4.0	998	126,564	8.8	121,129	9.7	▲ 4.3	981
50～99人	611,374	16.0	626,389	17.5	2.5	2,428	223,289	15.6	217,017	17.4	▲ 2.8	1,226
100～199人	592,302	15.5	543,584	15.2	▲ 8.2	4,646	207,390	14.4	201,890	16.2	▲ 2.7	1,305
200～299人	258,660	6.8	255,791	7.2	▲ 1.1	11,627	89,595	6.2	87,710	7.1	▲ 2.1	1,583
大規模	1,131,792	29.6	936,463	26.2	▲ 17.3	39,019	416,576	29.0	237,216	19.1	▲ 43.1	1,462
300～499人	49,797	1.3	91,227	2.6	83.2	10,136	14,562	1.0	25,215	2.0	73.2	726
500～999人	608,540	15.9	475,444	13.3	▲ 21.9	43,222	297,633	20.7	141,017	11.3	▲ 52.6	1,990
1000人以上	473,455	12.4	369,792	10.3	▲ 21.9	92,448	104,381	7.3	70,984	5.7	▲ 32.0	1,252

注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 3-1 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比
(従業者 4 人以上の事業所)



注 1 事業所数及び従業者数について、平成 30 年は令和元年 6 月 1 日現在、令和元年は令和 2 年 6 月 1 日現在の数値である。
注 2 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

Ⅱ 区別概況

- ・事業所数は12区で減少、従業者数は16区で減少となっている（表4-1）。
- ・製造品出荷額等は16区で減少、付加価値額は14区で減少となっている（表4-2）。

1 事業所数

区別に本市の事業所数をみると、「平野区」が665事業所（全体の13.6%）と最も多く、次いで「生野区」が527事業所（同10.8%）、「西淀川区」が451事業所（同9.2%）などとなっている。

30年と比べると、「福島区」が▲8.1%、「中央区」が▲4.5%、「住吉区」が▲4.3%となるなど、12区で減少となっている（表4-1）。

2 従業者数

区別に本市の従業者数をみると、「西淀川区」が1万2,764人（全体の11.3%）と最も多く、次いで「平野区」が1万2,047人（同10.7%）、「淀川区」が1万682人（同9.5%）などとなっている。

30年と比べると、「住吉区」が▲10.0%、「都島区」が▲9.4%、「中央区」が▲7.8%となるなど、16区で減少となっている。一方、「平野区」が+5.7%、「浪速区」が+3.4%、「淀川区」が+1.7%となるなど、8区で増加となっている。

また、1事業所当たりの従業者数では、「此花区」が78.3人と最も多く、次いで「東淀川区」が38.0人、「住之江区」が37.1人などとなっている（表4-1）。

表 4-1 区別事業所数及び従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区名	事業所数				従業者数				1事業所 当たり (人)
	平成30年	令和元年	構成比	増減率	平成30年 (人)	令和元年 (人)	構成比	増減率	
			(%)	(%)			(%)	(%)	
総数	4,862	4,879	100.0	0.3	113,434	112,970	100.0	▲ 0.4	23.2
北区	177	176	3.6	▲ 0.6	4,602	4,547	4.0	▲ 1.2	25.8
都島区	89	89	1.8	-	1,706	1,545	1.4	▲ 9.4	17.4
福島区	111	102	2.1	▲ 8.1	1,638	1,609	1.4	▲ 1.8	15.8
此花区	104	105	2.2	1.0	8,243	8,224	7.3	▲ 0.2	78.3
中央区	112	107	2.2	▲ 4.5	1,704	1,571	1.4	▲ 7.8	14.7
西区	129	128	2.6	▲ 0.8	1,781	1,786	1.6	0.3	14.0
港区	112	117	2.4	4.5	1,820	1,842	1.6	1.2	15.7
大正区	164	166	3.4	1.2	5,246	5,281	4.7	0.7	31.8
天王寺区	98	94	1.9	▲ 4.1	1,640	1,552	1.4	▲ 5.4	16.5
浪速区	83	87	1.8	4.8	1,550	1,602	1.4	3.4	18.4
西淀川区	439	451	9.2	2.7	12,972	12,764	11.3	▲ 1.6	28.3
淀川区	349	350	7.2	0.3	10,506	10,682	9.5	1.7	30.5
東淀川区	125	123	2.5	▲ 1.6	4,744	4,671	4.1	▲ 1.5	38.0
東成区	343	341	7.0	▲ 0.6	5,767	5,698	5.0	▲ 1.2	16.7
生野区	530	527	10.8	▲ 0.6	9,610	9,330	8.3	▲ 2.9	17.7
旭区	82	82	1.7	-	1,771	1,738	1.5	▲ 1.9	21.2
城東区	266	266	5.5	-	4,691	4,759	4.2	1.4	17.9
鶴見区	206	201	4.1	▲ 2.4	5,597	5,430	4.8	▲ 3.0	27.0
阿倍野区	56	56	1.1	-	1,025	987	0.9	▲ 3.7	17.6
住之江区	191	188	3.9	▲ 1.6	6,897	6,978	6.2	1.2	37.1
住吉区	46	44	0.9	▲ 4.3	917	825	0.7	▲ 10.0	18.8
東住吉区	218	210	4.3	▲ 3.7	3,243	3,231	2.9	▲ 0.4	15.4
平野区	637	665	13.6	4.4	11,401	12,047	10.7	5.7	18.1
西成区	195	204	4.2	4.6	4,363	4,271	3.8	▲ 2.1	20.9

注 事業所数及び従業者数について、平成 30 年は令和元年 6 月 1 日現在、令和元年は令和 2 年 6 月 1 日現在の数値である。

3 製造品出荷額等

区別に本市の製造品出荷額等をみると、「此花区」が4,719億68百万円(全体の13.2%)と最も多く、次いで「西淀川区」が3,862億29百万円(同10.8%)、「淀川区」が3,348億81百万円(同9.4%)などとなっている。

30年と比べると、「淀川区」が▲37.4%、「港区」が▲15.2%、「住吉区」が▲12.0%となるなど、16区で減少となっている。一方、「東住吉区」が+10.8%、「北区」が+7.5%、「浪速区」が+7.3%となるなど8区で増加となっている。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等では、「此花区」が44億95百万円と最も多く、次いで「大正区」が16億98百万円、「東淀川区」が16億52百万円などとなっている(表4-2)。

4 付加価値額

区別に本市の付加価値額をみると、「西淀川区」が1,232億22百万円(全体の9.9%)と最も多く、次いで「淀川区」が1,183億52百万円(同9.5%)、「此花区」が1,035億38百万円(同8.3%)などとなっている。

30年と比べると、「淀川区」が▲59.2%、「港区」が▲20.9%、「住之江区」が▲18.9%となるなど、14区で減少となっている。一方、「浪速区」が+25.6%、「東住吉区」が+20.0%、「大正区」が+13.1%となるなど10区で増加となっている。

また、従業者1人当たりの付加価値額は、「港区」が2,213万円、「北区」が1,734万円、「鶴見区」が1,638万円などとなっている(表4-2)。

表 4-2 区別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

区名	製造品出荷額等					付加価値額				
	平成30年	令和元年	構成比	増減率	1事業所 当たり	平成30年	令和元年	構成比	増減率	従業者1人 当たり
	(百万円)	(百万円)				(%)	(%)			
総数	3,821,260	3,574,713	100.0	▲ 6.5	733	1,435,598	1,243,985	100.0	▲ 13.3	1,101
北区	146,886	157,956	4.4	7.5	897	72,723	78,832	6.3	8.4	1,734
都島区	36,300	36,521	1.0	0.6	410	16,291	14,912	1.2	▲ 8.5	965
福島区	32,649	30,015	0.8	▲ 8.1	294	13,004	12,375	1.0	▲ 4.8	769
此花区	472,599	471,968	13.2	▲ 0.1	4,495	113,887	103,538	8.3	▲ 9.1	1,259
中央区	26,636	25,516	0.7	▲ 4.2	238	14,692	13,558	1.1	▲ 7.7	863
西区	41,775	40,472	1.1	▲ 3.1	316	16,426	15,543	1.2	▲ 5.4	870
港区	98,774	83,734	2.3	▲ 15.2	716	51,544	40,759	3.3	▲ 20.9	2,213
大正区	294,945	281,936	7.9	▲ 4.4	1,698	66,013	74,668	6.0	13.1	1,414
天王寺区	24,454	24,319	0.7	▲ 0.6	259	11,457	11,181	0.9	▲ 2.4	720
浪速区	43,453	46,624	1.3	7.3	536	13,080	16,432	1.3	25.6	1,026
西淀川区	411,017	386,229	10.8	▲ 6.0	856	124,079	123,222	9.9	▲ 0.7	965
淀川区	535,073	334,881	9.4	▲ 37.4	957	290,393	118,352	9.5	▲ 59.2	1,108
東淀川区	191,410	203,213	5.7	6.2	1,652	54,157	54,569	4.4	0.8	1,168
東成区	109,745	108,826	3.0	▲ 0.8	319	51,359	50,217	4.0	▲ 2.2	881
生野区	223,785	219,527	6.1	▲ 1.9	417	98,837	99,361	8.0	0.5	1,065
旭区	33,812	35,860	1.0	6.1	437	16,299	17,168	1.4	5.3	988
城東区	138,578	138,223	3.9	▲ 0.3	520	44,568	44,547	3.6	▲ 0.0	936
鶴見区	206,395	204,862	5.7	▲ 0.7	1,019	87,527	88,929	7.1	1.6	1,638
阿倍野区	20,177	18,283	0.5	▲ 9.4	326	6,685	6,714	0.5	0.4	680
住之江区	327,416	300,019	8.4	▲ 8.4	1,596	106,679	86,496	7.0	▲ 18.9	1,240
住吉区	15,694	13,809	0.4	▲ 12.0	314	7,331	6,295	0.5	▲ 14.1	763
東住吉区	49,388	54,706	1.5	10.8	261	20,935	25,127	2.0	20.0	778
平野区	226,440	238,968	6.7	5.5	359	92,945	98,855	7.9	6.4	821
西成区	113,859	118,245	3.3	3.9	580	44,688	42,334	3.4	▲ 5.3	991

注 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

Ⅲ 全国、大阪府及び政令指定都市等との比較

- ・ 事業所数は全国では減少しているものの、大阪府と本市では微増、従業者数は全国、大阪府とも、本市同様に減少している（表 5 - 1、図 5 - 1、図 5 - 2）。
- ・ 製造品出荷額等と付加価値額は全国、大阪府とも本市同様に減少している（表 5 - 1、図 5 - 3、図 5 - 4）。
- ・ 政令指定都市等においては、本市は事業所数、従業者数とも、東京都区部に次いで 2 位となっている。製造品出荷額等では、川崎市、横浜市に次いで 3 位となっている。付加価値額では、本市が最も多く、次いで東京都区部、神戸市などとなっている（表 5 - 2、表 5 - 3、表 5 - 4、表 5 - 5、図 5 - 5、図 5 - 6、図 5 - 7、図 5 - 8）。

1 全国、大阪府との比較

(1) 事業所数

本市の事業所数を全国、大阪府と比較すると、本市の事業所数（4,879 事業所）が全国に占める割合は 2.7%、大阪府に占める割合は 31.4%となっている。

30 年と比べると、全国が▲1.7%、大阪府が+0.1%、本市が+0.3%となっている（表 5 - 1、図 5 - 1）。

(2) 従業者数

本市の従業者数（11 万 2,970 人）が全国に占める割合は 1.5%、大阪府に占める割合は 25.4%となっている。

30 年と比べると、全国が▲0.8%、大阪府が▲0.7%、本市が▲0.4%となっている（表 5 - 1、図 5 - 2）。

(3) 製造品出荷額等

本市の製造品出荷額等（3 兆 5,747 億 13 百万円）が全国に占める割合は 1.1%、大阪府に占める割合は 21.1%となっている。

30 年と比べると、全国が▲2.8%、大阪府が▲3.5%、本市が▲6.5%となっている。（表 5 - 1、図 5 - 3）。

(4) 付加価値額

本市の付加価値額（1 兆 2,439 億 85 百万円）が全国に占める割合は 1.2%、大阪府に占める割合は 23.1%となっている。

30 年と比べると、全国が▲3.9%、大阪府が▲4.2%、本市が▲13.3%となっている。（表 5 - 1、図 5 - 4）。

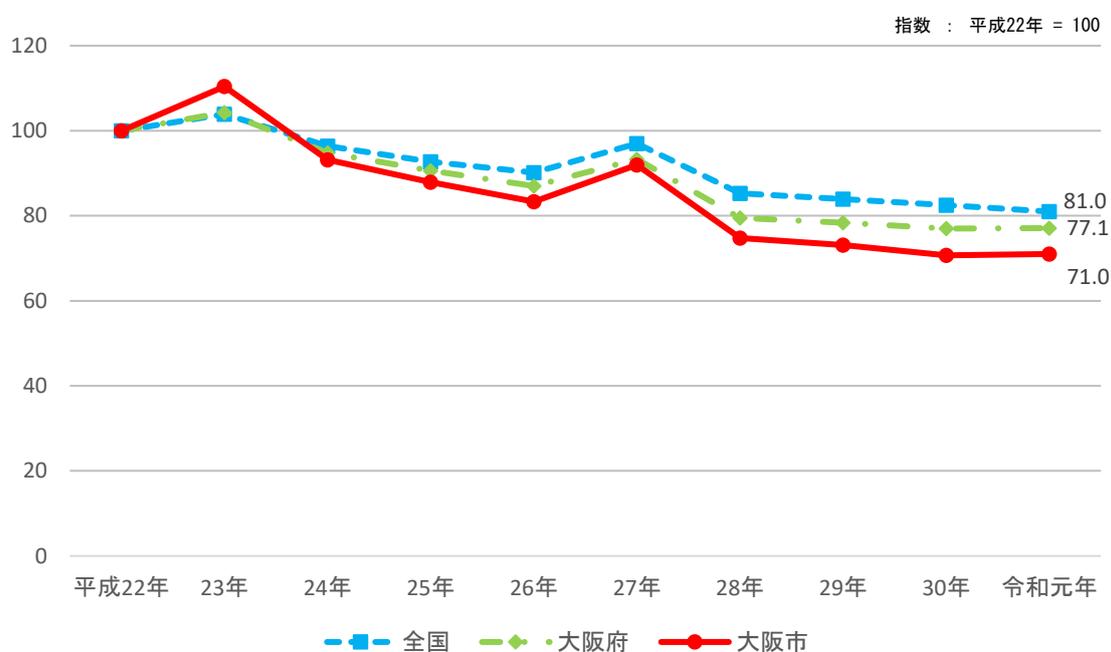
表 5-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の全国、大阪府との比較
(従業者 4 人以上の事業所)

	事業所数			従業者数			製造品 出荷額等			付加価値額		
	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
全国	181,877	100.0	▲ 1.7	7,717,646	100.0	▲ 0.8	322,533,418	100.0	▲ 2.8	100,234,752	100.0	▲ 3.9
大阪府	15,522	8.5	0.1	444,362	5.8	▲ 0.7	16,938,356	5.3	▲ 3.5	5,375,996	5.4	▲ 4.2
大阪市	4,879	2.7	0.3	112,970	1.5	▲ 0.4	3,574,713	1.1	▲ 6.5	1,243,985	1.2	▲ 13.3

注 1 事業所数及び従業者数について、平成 30 年は令和元年 6 月 1 日現在、令和元年は令和 2 年 6 月 1 日現在の数値である。

注 2 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

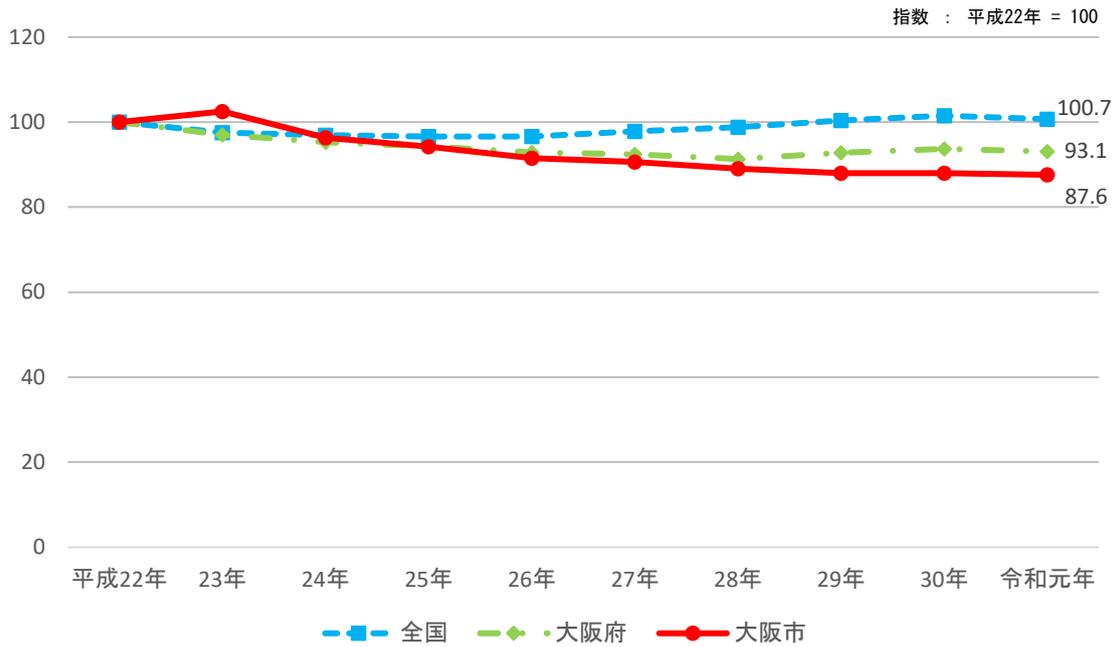
図 5-1 全国、大阪府、大阪市における事業所数の推移 (従業者 4 人以上の事業所)



注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 事業所数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

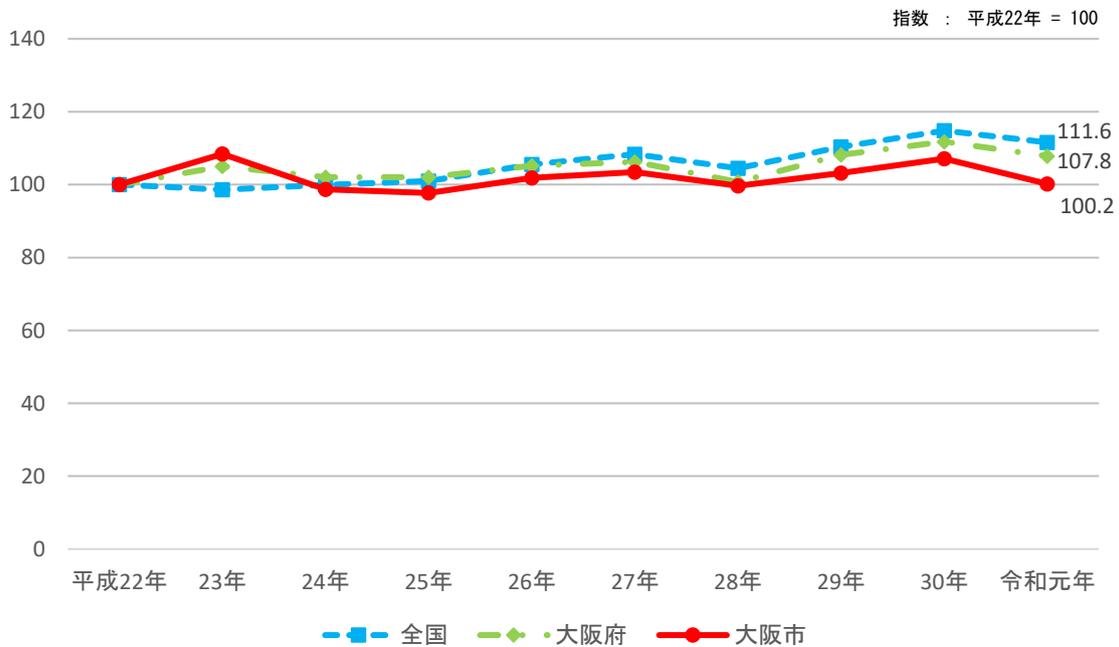
図 5-2 全国、大阪府、大阪市における従業者数の推移（従業者 4 人以上の事業所）



注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

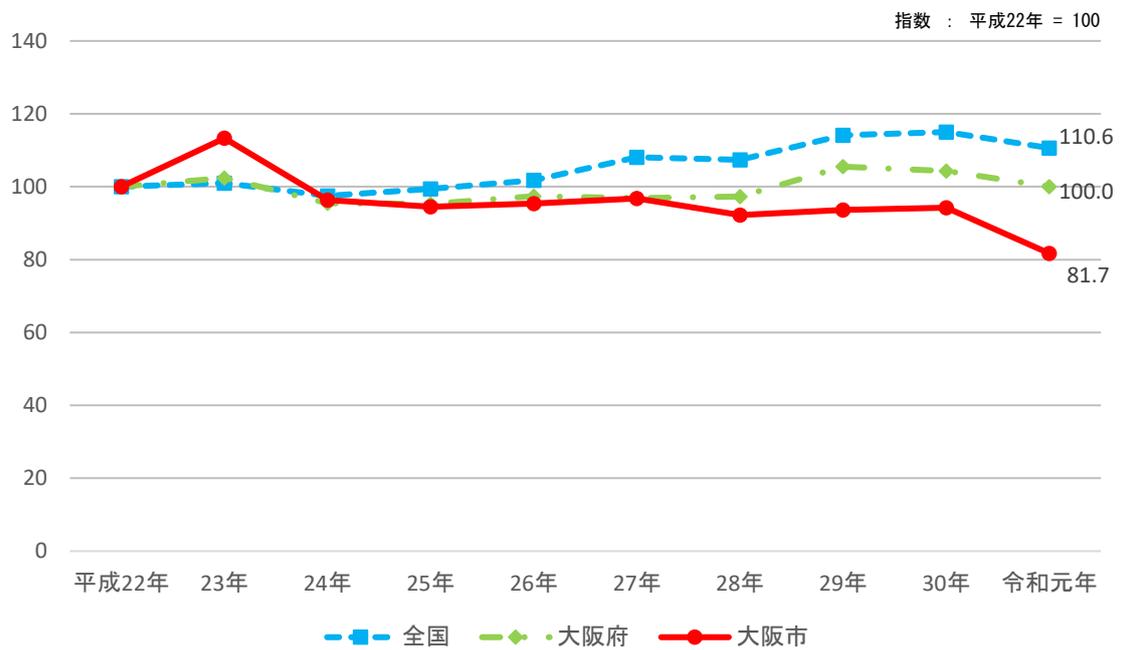
図 5-3 全国、大阪府、大阪市における製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上の事業所）



注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 5-4 全国、大阪府、大阪市における付加価値額の推移（従業者 4 人以上の事業所）



注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサスー活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

2 政令指定都市及び東京都区部との比較

(1) 事業所数

政令指定都市及び東京都区部（以下「21 大都市」という）で事業所数を比較すると、「東京都区部」が 7,450 事業所と最も多く、次いで「大阪市」が 4,879 事業所、「名古屋市」が 3,484 事業所などとなっている。

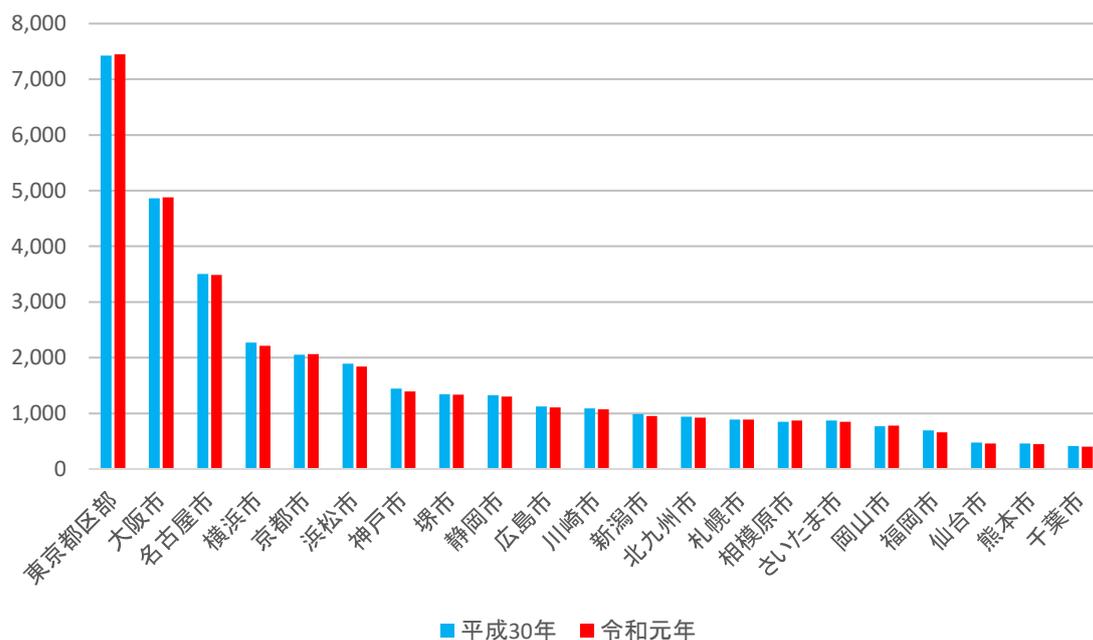
30 年と比べると、「福岡市」が▲4.5%、「新潟市」が▲3.9%、「神戸市」が▲3.4%となるなど、16 都市で減少となっている（表 5 - 2、図 5 - 5）。

表 5-2 21 大都市別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	事業所数		増減率 (%)
		平成30年	令和元年	
	総数	185,116	181,877	▲ 1.7
1 (1)	東京都区部	7,425	7,450	0.3
2 (2)	大阪市	4,862	4,879	0.3
3 (3)	名古屋市	3,504	3,484	▲ 0.6
4 (4)	横浜市	2,268	2,214	▲ 2.4
5 (5)	京都市	2,050	2,067	0.8
6 (6)	浜松市	1,893	1,839	▲ 2.9
7 (7)	神戸市	1,443	1,394	▲ 3.4
8 (8)	堺市	1,339	1,337	▲ 0.1
9 (9)	静岡市	1,327	1,302	▲ 1.9
10 (10)	広島市	1,126	1,109	▲ 1.5
11 (11)	川崎市	1,089	1,070	▲ 1.7
12 (12)	新潟市	987	949	▲ 3.9
13 (13)	北九州市	943	921	▲ 2.3
14 (14)	札幌市	888	886	▲ 0.2
15 (16)	相模原市	847	871	2.8
16 (15)	さいたま市	869	846	▲ 2.6
17 (17)	岡山市	771	781	1.3
18 (18)	福岡市	691	660	▲ 4.5
19 (19)	仙台市	475	461	▲ 2.9
20 (20)	熊本市	461	447	▲ 3.0
21 (21)	千葉市	412	400	▲ 2.9

注 事業所数について、平成 30 年は令和元年 6 月 1 日現在、令和元年は令和 2 年 6 月 1 日現在の数値である。

図 5-5 21 大都市における事業所数の比較（従業者 4 人以上の事業所）



注 事業所数について、平成 30 年は令和元年 6 月 1 日現在、令和元年は令和 2 年 6 月 1 日現在の数値である。

(2) 従業者数

21 大都市で従業者数を比較すると、「東京都区部」が 13 万 4,553 人と最も多く、次いで「大阪市」が 11 万 2,970 人、「名古屋市」が 9 万 4,533 人などとなっている。

30 年と比べると、「相模原市」と「熊本市」が▲2.8%、「さいたま市」が▲2.6%となるなど、14 都市で減少となっている。一方、「福岡市」が+8.2%、「川崎市」が+3.0%、「岡山市」が+2.6%となるなど、7 都市で増加となっている。

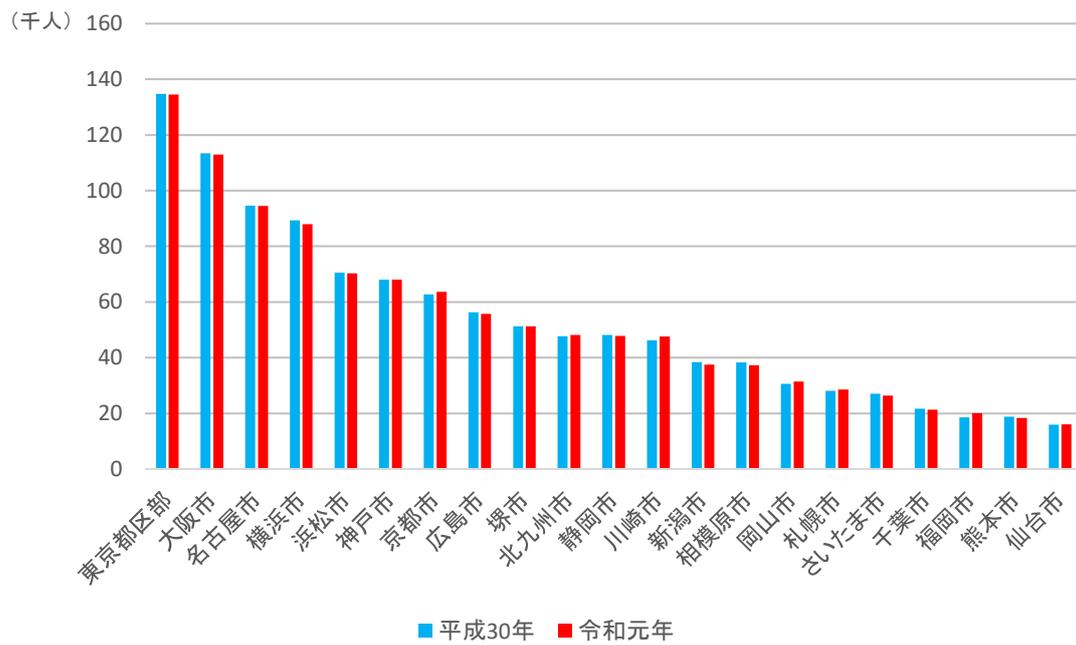
(表 5 - 3、図 5 - 6)。

表 5-3 21 大都市別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	従業者数		増減率 (%)
		平成30年 (人)	令和元年 (人)	
	総数	7,778,124	7,717,646	▲ 0.8
1 (1)	東京都区部	134,800	134,553	▲ 0.2
2 (2)	大阪市	113,434	112,970	▲ 0.4
3 (3)	名古屋市	94,643	94,533	▲ 0.1
4 (4)	横浜市	89,286	87,983	▲ 1.5
5 (5)	浜松市	70,512	70,246	▲ 0.4
6 (6)	神戸市	68,014	67,951	▲ 0.1
7 (7)	京都市	62,713	63,642	1.5
8 (8)	広島市	56,341	55,772	▲ 1.0
9 (9)	堺市	51,305	51,293	▲ 0.0
10 (11)	北九州市	47,745	48,163	0.9
11 (10)	静岡市	48,158	47,845	▲ 0.6
12 (12)	川崎市	46,236	47,621	3.0
13 (13)	新潟市	38,433	37,478	▲ 2.5
14 (14)	相模原市	38,324	37,254	▲ 2.8
15 (15)	岡山市	30,643	31,437	2.6
16 (16)	札幌市	28,120	28,549	1.5
17 (17)	さいたま市	27,098	26,401	▲ 2.6
18 (18)	千葉市	21,689	21,276	▲ 1.9
19 (20)	福岡市	18,554	20,080	8.2
20 (19)	熊本市	18,863	18,328	▲ 2.8
21 (21)	仙台市	15,917	15,999	0.5

注 従業者数について、平成 30 年は令和元年 6 月 1 日現在、令和元年は令和 2 年 6 月 1 日現在の数値である。

図 5-6 21 大都市における従業者数の比較（従業者 4 人以上の事業所）



注 従業者数について、平成 30 年は令和元年 6 月 1 日現在、令和元年は令和 2 年 6 月 1 日現在の数値である。

(3) 製造品出荷額等

21 大都市で製造品出荷額等を比較すると、「川崎市」が 4 兆 827 億 97 百万円と最も多く、次いで「横浜市」が 3 兆 9,269 億 12 百万円、「大阪市」が 3 兆 5,747 億 13 百万円などとなっている。

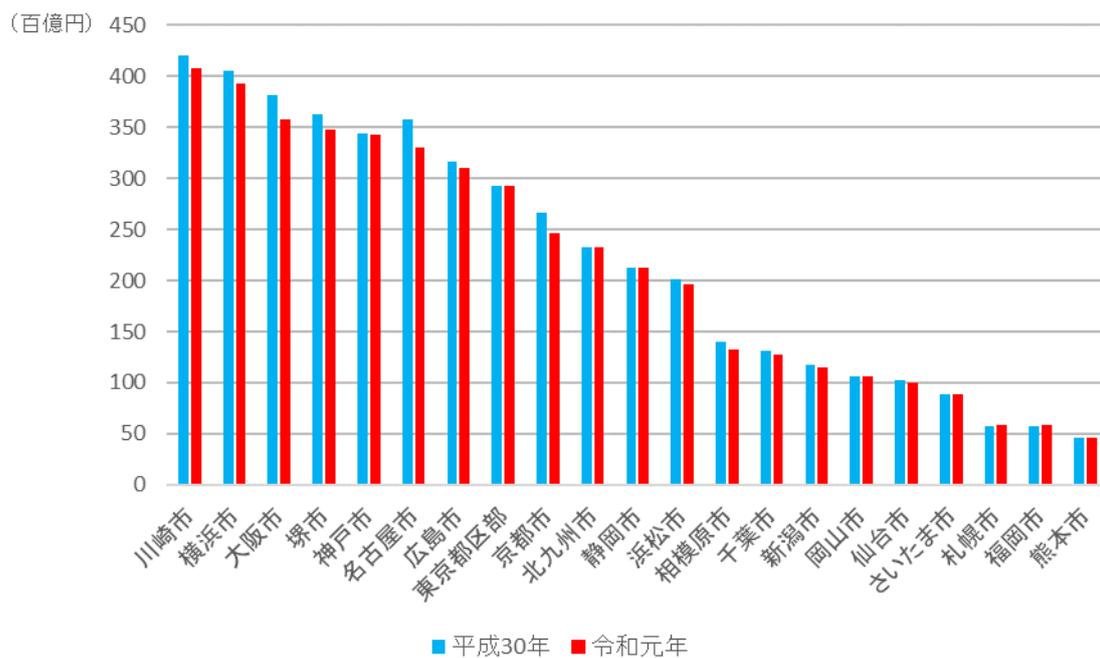
30 年と比べると、「名古屋市」が▲7.9%、「京都市」が▲7.6%、「大阪市」が▲6.5% となり、17 都市で減少となっている。一方、「札幌市」が+2.6%、「福岡市」が+0.9%、「岡山市」が+0.7%となるなど、4 都市で増加となっている（表 5 - 4、図 5 - 7）。

表 5-4 21 大都市別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	製造品出荷額等		増減率 (%)
		平成30年 (百万円)	令和元年 (百万円)	
	総数	331,809,377	322,533,418	▲ 2.8
1 (1)	川崎市	4,201,227	4,082,797	▲ 2.8
2 (2)	横浜市	4,054,813	3,926,912	▲ 3.2
3 (3)	大阪市	3,821,260	3,574,713	▲ 6.5
4 (4)	堺市	3,631,640	3,478,169	▲ 4.2
5 (6)	神戸市	3,439,842	3,421,055	▲ 0.5
6 (5)	名古屋市	3,577,735	3,296,873	▲ 7.9
7 (7)	広島市	3,166,741	3,100,840	▲ 2.1
8 (8)	東京都区部	2,921,113	2,927,501	0.2
9 (9)	京都市	2,665,301	2,462,017	▲ 7.6
10 (10)	北九州市	2,328,137	2,322,094	▲ 0.3
11 (11)	静岡市	2,122,375	2,120,264	▲ 0.1
12 (12)	浜松市	2,011,338	1,965,611	▲ 2.3
13 (13)	相模原市	1,401,787	1,327,816	▲ 5.3
14 (14)	千葉市	1,316,265	1,276,022	▲ 3.1
15 (15)	新潟市	1,175,443	1,146,898	▲ 2.4
16 (16)	岡山市	1,058,009	1,065,654	0.7
17 (17)	仙台市	1,029,329	994,363	▲ 3.4
18 (18)	さいたま市	889,648	889,196	▲ 0.1
19 (20)	札幌市	574,861	589,606	2.6
20 (19)	福岡市	577,265	582,268	0.9
21 (21)	熊本市	458,763	458,054	▲ 0.2

注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 5-7 21 大都市における製造品出荷額等の比較（従業者 4 人以上の事業所）



注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

(4) 付加価値額

21 大都市で付加価値額をみると、「大阪市」が 1 兆 2,439 億 85 百万円と最も多く、次いで「東京都区部」が 1 兆 2,343 億 60 百万円、「神戸市」が 1 兆 2,335 億円などとなっている。

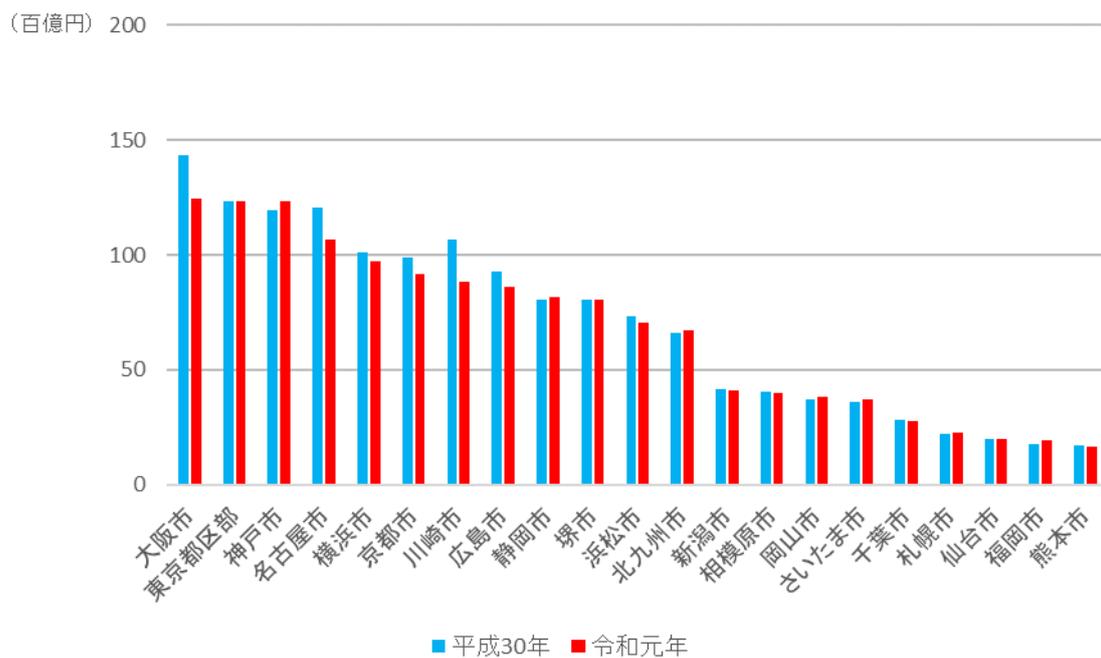
30 年と比べると、「川崎市」が▲17.4%、「大阪市」が▲13.3%、「名古屋市」が▲11.9% となり、14 都市で減少となっている。一方、「福岡市」が+10.6%、「札幌市」が+3.5%、「神戸市」が+3.3%となるなど、7 都市で増加となっている（表 5 - 5、図 5 - 8）。

表 5-5 21 大都市別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	付加価値額		増減率 (%)
		平成30年 (百万円)	令和元年 (百万円)	
	総数	104,300,710	100,234,752	▲ 3.9
1 (1)	大阪市	1,435,598	1,243,985	▲ 13.3
2 (2)	東京都区部	1,234,939	1,234,360	▲ 0.0
3 (4)	神戸市	1,194,448	1,233,500	3.3
4 (3)	名古屋市	1,208,586	1,065,244	▲ 11.9
5 (6)	横浜市	1,009,336	974,024	▲ 3.5
6 (7)	京都市	991,586	916,935	▲ 7.5
7 (5)	川崎市	1,067,664	882,149	▲ 17.4
8 (8)	広島市	925,572	862,137	▲ 6.9
9 (10)	静岡市	803,238	815,301	1.5
10 (9)	堺市	807,737	805,882	▲ 0.2
11 (11)	浜松市	731,960	704,159	▲ 3.8
12 (12)	北九州市	659,990	674,313	2.2
13 (13)	新潟市	413,857	410,702	▲ 0.8
14 (14)	相模原市	406,623	401,028	▲ 1.4
15 (15)	岡山市	373,662	380,215	1.8
16 (16)	さいたま市	362,778	371,760	2.5
17 (17)	千葉市	280,005	275,272	▲ 1.7
18 (18)	札幌市	221,341	229,051	3.5
19 (19)	仙台市	201,400	197,080	▲ 2.1
20 (20)	福岡市	176,380	195,108	10.6
21 (21)	熊本市	168,797	163,181	▲ 3.3

注 付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 5-8 21 大都市における付加価値額の比較（従業者 4 人以上の事業所）



注 付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。